

地域再生計画評価調査書(地方創生推進交付金事業効果検証調査書)

地域再生計画の名称	今治スタイル「移住力」強化事業	地域再生事業の名称	今治スタイル「移住力」強化事業	令和3年度評価
-----------	-----------------	-----------	-----------------	---------

重要業績評価指標(KPI)の達成状況

評価指標	基準年数値	目標数値、実績値及び目標数値に対する達成度(上段は増加分、下段()内は総数)				達成度についての分析	
			2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)		最終年目標数値 2023年
目標1 ワンストップコンシェルジュ事業を通じた移住の実現	34人	目標	+16人 (50人)	+54人 (104人)	+55人 (159人)	+125人 (159人)	令和3年度においても新型コロナウイルスの影響は続き、目標2については、予定していた都市部での移住フェアが実施できず、移住相談件数が伸び悩むなどして目標値を下回った。 その他の目標に関しては、新しい生活スタイルを求める都市部生活者からのニーズを取り込むことができたことなどで、目標を達成することができた。
		実績	+65人 (99人)	人 (人)	人 (人)	+65人 (99人)	
		達成度	406.3%			52%	
目標2 移住希望相談件数	234件	目標	+50件 (284件)	+67件 (351件)	+80件 (431件)	+197件 (431件)	
		実績	+40件 (274件)	件 (件)	件 (件)	+40件 (274件)	
		達成度	80.0%			20.3%	
目標3 ワーケーションの実践	80人・日	目標	+120人 (200人)	+320人 (520人)	+520人 (1040人)	+960人 (1040人)	
		実績	+1,162人 (1,242人)	人 (人)	人 (人)	+1,162人 (1,242人)	
		達成度	968.3%			121%	
目標4 空き家バンクを通じた物件情報掲載数	40軒	目標	+20軒 (60軒)	+27軒 (87軒)	+33軒 (120軒)	+80軒 (120軒)	
		実績	+25軒 (65軒)	軒 (軒)	軒 (軒)	+25軒 (65軒)	
		達成度	125.0%			31.3%	

評価年度において実施した事業

事業名	① 理想のワークライフバランス環境整備事業	総合戦略における位置づけ	基本目標:1. だれもがこの地で元気に働けるふるさとを創る (ウ)食品やエネルギー等地域産業とともに成長するまちづくり ② 地域産業の競争力強化	事業費	100千円
事業概要	<p>【ワーケーション推進に係るコーディネート推進事業】 今治市が持つ顕在的・潜在的な「地域力」を、都市部で働く人々、自己のオフィス以外で「技術等を駆使しリモートワークなどの非接触型の働き方を実践している個人や企業に対し、ワーケーションの実践等が可能な地域づくりを進めていることをPRし、本市で実際に体験してもらう仕組みづくりをおこなう。 ・関係人口拡大に向けての環境調査並びに施策提言 関係人口を含めた外部人材の誘引に必要な諸条件について、都市部住民や地域コミュニティなどにアンケートを実施するなどして、調査、問題点の整理を行った。 ・これらによって得られた成果を基に、包括的な施策の在り方について、庁内外の関係者で構成されるプロジェクトチームにおいて検討をおこない、施策提言を実施した。 ・本市の地域資源を活用したワーケーション滞在について、観光事業者などを中心とした団体と連携し、主に都市部の事業者向けにアピールするなどして誘因に努めた。</p>				
事業効果	<p>・ワーケーションを中心とした関係人口拡大取組について、宿泊、合宿などの体験提供者との協業により、効果的な都市部住民の誘引に努めることができた。 ・次年度以降の関係人口誘引に向けた広報戦略において、核となる取り組みのひとつとしてワーケーション体験提供の枠組みを活用する環境整備がはかられた。 ・来訪する関係人口が増加したことで、地域経済における新たなマーケットが誕生し、かつ、地域住民との新たな交流創出によるさらなる外部人材の誘引につなげることが可能となる人的ネットワーク基盤の整備が見込まれるようになった。</p>				

事業名	② 移住・定住・関係人口の拡大推進事業	総合戦略における位置づけ	3. だれもが訪れたいと感じる魅力あふれるふるさとを創る (エ)「選ばれるまち」今治への移住・定住の促進と関係人口の拡大 ① 移住・定住支援策の充実	事業費	7,791千円
事業概要					
<p>【移住・定住・関係人口拡大のためのコーディネート推進事業】</p> <p>職・住環境の提供に必要な手続きやさまざまな相談を1箇所ですべて済ませることができる体制づくりに取り組み、その整備状況をコンテンツ化し、積極的な広報戦略に基づきメディア、SNS等で情報発信することにより、本市の持つ「移住力」を、移住希望者をはじめとする多様な層に積極的にPRするため、移住・定住の課題について移住完了者などから聞き取り調査を実施し、本市の強みや弱みを見出すなどの調査分析を通じて、本市職員を中心に構成するプロジェクトチームによる総括的な関係施策の討議や、PRコンテンツの収集に際し専門的見地からの助言を実施する。</p> <p>・職・住環境の提供に必要な手続きやさまざまな相談を1箇所ですべて済ませることができる体制整備について、その必要性や設置場所について検討を実施し、令和4年度からしまなみ振興局内等に「移住コーディネーター」を設置した。</p> <p>・本市の持つ「移住力」を、移住希望者をはじめとする多様な層に積極的にPRすることを目的に、地域資源のコンテンツ化の方策を検討し、積極的な広報戦略に基づきメディア、SNS等で情報発信する方策について取りまとめた。</p> <p>【空き家等の市場化促進事業】</p> <p>移住希望者の視点に立って、空き家が良好な状態のうちに速やかに移住希望者に情報提供できるよう、宅地建物取引業者が少なく空き家率の高い地域内での「空き家市場」の活性化を主眼に、それらの情報を適切かつ迅速に移住希望者に提供できる仕組みづくりをおこなう。</p> <p>○空き家市場化コーディネート体制整備事業</p> <p>・空き家ストックを良質な状態で速やかに不動産市場に供給することを目的に、土地、建物に関する知見や豊富な人生経験に裏打ちされる折衝力を持つシルバー人材センター会員人材を活用し、空き家所有者との相談や物件調査業務を行い、空き家バンクへの登録円滑化に向けた環境整備がはかれた。</p> <p>○空き家データベース高度化整備事業</p> <p>・空き家情報の問い合わせ、関心が多い状況にある中、空き家ストックの市場化を円滑にすすめ、かつ、関係機関による運用を効率的に進めるべく、現在今治市が運営している、今治市移住・定住・交流ポータルサイトと連携して、クラウド型のウェブデータベースを用いて、ウェブブラウザ上で安全かつ効率的に空き家情報の閲覧や登録、検索、マッチング等が可能となるシステム(以下「空き家バンクシステム」という。)の骨格部分を整備した。</p>					
事業効果					
<p>・本市への移住希望者、関係人口への情報発信やワンストップでの相談コーディネート体制の整備に向けた提言に基づき、移住希望者への的確な相談、情報提供体制づくりにつなげることができた。</p> <p>・空き家ストックの市場活性化に向けて、空き家バンクシステムの整備を通じてデジタル面での運用基盤ができたことで、インターネットを通じた情報発信に向けた取り組みや効果的な情報整理体制の基盤部分が整った。</p> <p>・空き家調査等の公的関与を通じて、空き家ストック情報の効果的な収集が図れる環境が整えられたと共に、当該業務をシルバー人材センターを通じ高齢者層が担ったことで、年々不足する地域における担い手人材活用の新たな可能性を提示できた。</p>					

評価及びそれを受けての市の方針

外部有識者による評価	議会からの意見	今後の方針、改善点など
<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略のKPI達成に有効であった <input type="checkbox"/> 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない (主な意見) ・シルバー人材センターの人材を空き家情報収集に活用したことは、空き家バンクの規模拡大に有効であった。 ・移住相談者に対し、仕事や住居の紹介をする等、企業が情報提供ができる場を設けてほしい。	特段の指摘なく了承された。	新型コロナウイルスの影響見通しが立たない状況下ではあるものの、インターネットによるリモート会議、映像配信技術などを駆使し、主として都市部住民に対するプロモーション活動を積極的に展開すると共に、アフターコロナを見据え、まずは本市移住担当者並びに新たに設置された移住コーディネーターによる、オンプレミス型の移住相談体制を確立し、必要な情報、人的ネットワークの集約化、整理を進める。 また、これらの取り組みの延長線上には、官民連携のコンソーシアム設立を目標としており、関係機関、団体などを通じて組織化を図るものとする。 移住や関係人口拡大に向けては、本市の持つ地域資源に「気づく」ための仕掛けづくりをすすることとしており、現場視点で、移住希望者の必要とする情報をタイムリーに発信する体制を整えていく。